

○国の債権の現在額総報告、国の債務に 関する計算書等の説明

1 国の債権の現在額総報告

この報告は、「国の債権の管理等に関する法律」(昭31法114)に基づき作成している。

令和元年度末における国の債権の現在額は225,580,411,785千円であり、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	4,150,965,850	3,077,144,706	7,228,110,557
歳 入 外	4,825	54,295	59,120
積 立 金	—	113,203,276,179	113,203,276,179
資 金	6,967,932,510	98,181,033,417	105,148,965,928
計	11,118,903,186	214,461,508,599	225,580,411,785

また、平成27年度から令和元年度までの各年度末における国の債権の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
歳 入	7,466,587,171	7,126,722,890	6,915,276,567	6,582,967,755	7,228,110,557
歳 入 外	87,839	82,964	44,383	66,106	59,120
積 立 金	106,565,114,003	109,111,900,846	111,464,931,016	112,693,217,404	113,203,276,179
資 金	112,395,154,793	110,887,881,450	110,197,996,846	107,476,970,686	105,148,965,928
計	226,426,943,808	227,126,588,152	228,578,248,813	226,753,221,953	225,580,411,785

2 国の債務に関する計算書

この計算書は、「財政法」(昭22法34)及び「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づき作成している。

令和元年度末における国の債務の現在額は1,173,230,341,967千円であり、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
(1) 債務(保証債務及び損失補償債務を除く。)負担額	909,330,801,694	223,902,353,498	1,133,233,155,193
予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額	85,691,826	1,810,970	87,502,796
歳出予算の繰越債務負担額	4,576,149,876	605,791,826	5,181,941,703
財政法第14条の2第1項の規定に基づく継続費による債務負担額	394,964,334	—	394,964,334
財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為	7,711,447,218	1,251,812,896	8,963,260,114
財政法第15条第2項の規定に基づく国庫債務負担行為	—	—	—
法律、条約等で債務の権能額が定められているものに係る債務負担額(公債及び借入金に係るものを除く。)	18,343,109	—	18,343,109
公 債	882,602,139,883	105,046,937,441	987,649,077,324
内 国 債	882,602,055,357	105,046,937,441	987,648,992,798
外 国 債	84,525	—	84,525
英 貨 債	35,838	—	35,838

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
米 貨 債	48,678	—	48,678
仏 貨 債	8	—	8
借 入 金	10,001,263,287	42,435,177,813	52,436,441,101
政 府 短 期 証 券	—	74,418,820,000	74,418,820,000
一 時 借 入 金	—	96,077,000	96,077,000
他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)	3,940,802,158	45,925,549	3,986,727,708
(2) 保証債務及び損失補償債務負担額			
予算総則で保証及び損失補償の限度額が定められているものに係る保証債務負担額	39,997,186,774	—	39,997,186,774
計	949,327,988,469	223,902,353,498	1,173,230,341,967

また、平成27年度から令和元年度までの各年度末における国の債務の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
(1) 債務(保証債務及び損失補償債務を除く。)負担額	1,065,777,653,871	1,088,861,558,307	1,105,182,213,816	1,120,690,079,080	1,133,233,155,193
予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額	207,122,248	107,580,145	165,005,501	78,858,121	87,502,796
歳出予算の繰越債務負担額	3,496,043,057	4,319,228,184	3,748,509,759	4,018,901,408	5,181,941,703
財政法第14条の2第1項の規定に基づく継続費による債務負担額	341,616,740	346,875,810	301,898,550	368,902,063	394,964,334
財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為	7,773,992,009	8,166,384,760	8,687,935,663	8,636,864,519	8,963,260,114
財政法第15条第2項の規定に基づく国庫債務負担行為	46,870,610	37,653,602	24,869,138	—	—
法律、条約等で債務の権能額が定められているものに係る債務負担額(公債及び借入金に係るものを除く。)	111,843,447	—	230,458,370	114,609,570	18,343,109
公 債	910,866,353,165	934,963,374,847	959,202,605,230	976,861,731,186	987,649,077,324
内 国 債	910,866,261,616	934,963,276,936	959,202,519,010	976,861,646,986	987,648,992,798
外 国 債	91,548	97,911	86,220	84,199	84,525
英 貨 債	42,860	44,797	37,533	34,627	35,838
米 貨 債	48,678	53,104	48,678	49,563	48,678
仏 貨 債	9	9	8	8	8
借 入 金	54,807,505,170	54,419,953,133	53,849,808,306	53,201,845,993	52,436,441,101
政 府 短 期 証 券	83,748,860,000	82,239,200,000	74,648,930,000	73,349,010,000	74,418,820,000
一 時 借 入 金	—	—	172,996,000	—	96,077,000
他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)	4,377,447,421	4,261,307,821	4,149,197,296	4,059,356,217	3,986,727,708
(2) 保証債務及び損失補償債務負担額					

(単位 千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
予算総則で保証及び 損失補償の限度額が 定められているもの に係る保証債務負担 額	44,875,066,359	43,643,420,884	42,950,739,470	41,527,006,169	39,997,186,774
計	1,110,652,720,231	1,132,504,979,191	1,148,132,953,287	1,162,217,085,249	1,173,230,341,967

3 物品増減及び現在額総報告

この報告は、「物品管理法」(昭31法113)に基づき作成している。

令和元年度末における物品の現在額は14,309,040,838千円であり、前年度に比べて793,723,277千円増加しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
電 気 機 器	77,182,220	6,652,989	83,835,210
通 信 機 器	696,485,904	202,367,656	898,853,561
工 作 機 器	1,502,260	182,538	1,684,798
木 工 機 器	3,401,777	70,124	3,471,902
土 木 機 器	130,958,894	777,175	131,736,069
試 験 及 び 測 定 機 器	459,285,016	139,240,040	598,525,057
荷 役 運 搬 機 器	6,254,095	81,173	6,335,269
産 業 機 器	19,749,458	284,078	20,033,536
船 舶 用 機 器	15,399,235	3,074	15,402,310
車 両 及 び 軌 条	775,787,445	25,745,245	801,532,690
医 療 機 器	32,747,804	137,111	32,884,916
特 殊 用 途 機 器	109,700,052	67,441	109,767,493
雑 機 器	243,245,261	46,950,479	290,195,740
防 衛 用 武 器 等	11,272,636,756	—	11,272,636,756
美 術 品	42,085,524	60,000	42,145,524
計	13,886,421,708	422,619,129	14,309,040,838

また、平成27年度から令和元年度までの各年度末における物品の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
電 気 機 器	72,044,809	77,664,302	77,554,041	79,043,019	83,835,210
通 信 機 器	738,065,210	781,506,376	837,541,992	886,242,140	898,853,561
工 作 機 器	1,736,566	1,668,757	1,667,752	1,697,942	1,684,798
木 工 機 器	3,531,853	3,546,395	3,509,399	3,457,279	3,471,902
土 木 機 器	119,168,026	120,103,696	122,683,899	125,192,232	131,736,069
試 験 及 び 測 定 機 器	544,905,491	621,377,488	613,523,329	610,612,614	598,525,057
荷 役 運 搬 機 器	7,106,696	7,099,741	4,685,652	6,123,006	6,335,269
産 業 機 器	22,661,544	22,504,987	21,963,219	20,689,624	20,033,536
船 舶 用 機 器	13,379,620	9,589,513	13,316,566	21,896,834	15,402,310
車 両 及 び 軌 条	759,849,441	760,164,062	762,356,339	772,643,944	801,532,690
医 療 機 器	30,173,057	30,471,697	32,587,600	32,774,825	32,884,916
特 殊 用 途 機 器	101,312,547	101,597,990	99,966,730	101,892,598	109,767,493
雑 機 器	287,443,403	288,591,197	281,725,750	279,846,590	290,195,740
防 衛 用 武 器 等	9,703,118,711	9,831,419,958	10,073,102,408	10,532,107,338	11,272,636,756
美 術 品	37,942,322	39,251,482	40,192,850	41,097,566	42,145,524
計	12,442,439,301	12,696,557,648	12,986,377,533	13,515,317,560	14,309,040,838

4 国有財産増減及び現在額総計算書

この計算書は、「国有財産法」(昭23法73)に基づき作成している。

令和元年度末における国有財産の現在額は109,871,298,059千円であり、前年度に比べて1,277,350,837千円増加しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計	
土 地	18,055,070,989	1,278,199,810	19,333,270,799	
立 木 竹	3,220,510,854	4,575,363	3,225,086,218	
建 物	3,259,547,719	165,422,246	3,424,969,965	
工 作 物	1,472,917,902	1,075,294,351	2,548,212,254	
機 械 器 具	0	—	0	
船 舶	1,526,706,922	3,574,484	1,530,281,406	
航 空 機	1,005,993,960	3,621,711	1,009,615,672	
地 上 権 等	2,390,447	85,796	2,476,244	
特 許 権 等	1,486,168	3,373	1,489,542	
政 府 出 資 等	50,810,504,588	27,717,790,381	78,528,294,969	
不動産の信託の受益権	267,600,986	—	267,600,986	
計	79,622,730,539	30,248,567,519	109,871,298,059	
内 訳	行政財産	22,817,191,464	2,448,592,356	25,265,783,820
	普通財産	56,805,539,075	27,799,975,162	84,605,514,238

また、平成27年度から令和元年度までの各年度末における国有財産の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	
土 地	17,708,779,680	17,969,316,702	18,206,293,392	18,735,499,393	19,333,270,799	
立 木 竹	2,888,065,614	2,944,133,270	2,997,926,932	3,121,217,175	3,225,086,218	
建 物	3,395,037,740	3,398,088,977	3,441,036,372	3,421,248,598	3,424,969,965	
工 作 物	2,840,694,297	2,733,661,068	2,659,038,022	2,563,219,979	2,548,212,254	
機 械 器 具	0	0	0	0	0	
船 舶	1,373,486,870	1,431,467,861	1,482,320,099	1,465,061,373	1,530,281,406	
航 空 機	599,099,431	715,630,030	714,501,937	946,131,952	1,009,615,672	
地 上 権 等	873,643	1,194,870	2,191,991	2,914,257	2,476,244	
特 許 権 等	1,975,968	1,703,255	1,883,892	1,809,449	1,489,542	
政 府 出 資 等	76,094,835,187	76,610,702,350	77,118,217,442	78,077,905,023	78,528,294,969	
不動産の信託の受益権	195,352,824	202,093,488	200,776,416	258,940,018	267,600,986	
計	105,098,201,259	106,007,991,875	106,824,186,500	108,593,947,221	109,871,298,059	
内 訳	行政財産	23,085,089,915	23,464,578,410	23,765,349,414	24,422,594,287	25,265,783,820
	普通財産	82,013,111,343	82,543,413,465	83,058,837,086	84,171,352,933	84,605,514,238

5 継続費決算報告書

この報告書は、「財政法」に基づき作成しており、その大要は次のとおりである。

(防衛省所管)

(単位 千円)

組 織	項	継 続 費 総 額	支 出 済 総 額	不 用 額
防 衛 本 省	平成27年度甲IV型警備艦建造費	82,723,792	82,330,867	392,924
	平成27年度潜水艦建造費	65,907,221	65,150,883	756,337

6 国税収納金整理資金受払計算書

この計算書は、「国税収納金整理資金に関する法律」(昭29法36)に基づき作成しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
資 金 へ の 収 納 済 額 (A)	77,466,645,311
資 金 か ら の 支 払 命 令 済 額 (B)	16,597,059,750
一 般 会 計 等 へ の 組 入 額 (C)	59,484,160,401
差 引 残 余 資 金 (A) - (B) - (C)	1,385,425,159

この残余資金は、主として特定地方税に係る還付金の支払決定未済のものである。

また、本年度の同資金の受払いのうち、主な税目等に係る資金の受入れ、支払決定及び歳入組入れについて示せば、次のとおりである。

(1) 歳入組入資金

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額 (A)	還 付 金 支 払 決 定 済 額 (本 年 度 分) (B)	国 税 収 納 金 等 歳 入 組 入 額 (A) - (B)	
			一 般 会 計 組 入 額	特 別 会 計 組 入 額
各 税 目 計	(6,487,724,313) 69,655,332,602	(6,425,069,500) 10,171,720,878	57,793,600,291	1,690,011,432
源 泉 所 得 税	105,470,768	123,527	105,347,240	—
源泉所得税及復興特別所得税	19,120,485,421	2,955,870,872	15,832,139,617	332,474,931
申 告 所 得 税	12,601,094	1,558,185	11,042,909	—
申告所得税及復興特別所得税	3,477,281,454	187,457,744	3,222,158,383	67,665,326
法 人 税	12,199,159,296	1,402,049,197	10,797,110,099	—
地 方 法 人 税	638,616,948	34,426,920	—	604,190,028
復 興 特 別 法 人 税	1,013,835	453,509	—	560,326
相 続 税	2,354,945,855	54,472,400	2,300,473,454	—
消 費 税	327,780	6,243	321,537	—
消費税及地方消費税	(6,487,724,313) 23,765,828,748	(6,425,069,500) 5,413,451,085	18,352,377,663	—
酒 税	1,247,745,208	458,138	1,247,287,069	—
た ば こ 税	6,842	15,001	△ 8,159	—
たばこ税及たばこ特別税	1,003,796,539	6,320,470	873,707,641	123,768,428
揮 発 油 税 及 地 方 道 路 税	936	—	846	90
揮発油税及地方揮発油税	2,524,867,349	15,083	2,280,814,500	244,037,765
自 動 車 重 量 税	681,915,999	10,534,595	388,058,451	283,322,952

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額 (A)	還 付 金 支 払 決 定 済 額 (本 年 度 分) (B)	国 税 収 納 金 等 歳 入 組 入 額 (A) - (B)	
			一 般 会 計 組 入 額	特 別 会 計 組 入 額
関 税	944,342,734	3,126,494	941,216,239	—
そ の 他	1,576,925,786	101,381,408	1,441,552,795	33,991,582
滞 納 処 分 費 等	161,074	20	161,053	—
合 計	(6,487,724,313) 69,655,493,676	(6,425,069,500) 10,171,720,898	57,793,761,345	1,690,011,432

- (注) 1 ()書は、特定地方税(地方消費税)で外書である。
2 特定地方税は、収納された時にすべて資金に受け入れ、還付金(都道府県への払込金 4,973,802,114 千円を含む。)は、資金から支払うこととされており、一般会計又は特別会計の歳入には組み入れられない。
3 特別会計組入額の内訳は、交付税及び譲与税配付金特別会計にあっては 1,165,542,419 千円、国債整理基金特別会計にあっては 123,768,428 千円、東日本大震災復興特別会計にあっては 400,700,584 千円である。

(2) 歳入組入外資金

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額	還 付 金 支 払 決 定 済 額 (過 年 度 分)	そ の 他 の 歳 入 組 入 額	
			一 般 会 計 組 入 額	特 別 会 計 組 入 額
各 税 送 金 資 金 返 納 金	724,207	—	—	—
前 年 度 繰 越 資 金	1,322,703,113	—	—	—
各 税 還 付 金	—	269,351	—	—
還 付 金 時 効 益 等	—	—	376,112	11,511

7 決算調整資金の増減及び現在額計算書

この計算書は、「決算調整資金に関する法律」(昭 53 法 4)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
令 和 元 年 7 月 末 資 金 現 在 額	—
資 金 増 減 額 (減は△)	—
増 減 内 訳	
資 金 増	—
一 般 会 計 よ り 受 入	—
財 政 融 資 資 金 預 託 利 子 受 入	—
国 債 整 理 基 金 よ り 受 入	—
資 金 減	—
一 般 会 計 へ 繰 入	—
国 債 整 理 基 金 へ 繰 入	—
令 和 2 年 7 月 末 資 金 現 在 額	—

8 貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書

この計算書は、「貨幣回収準備資金に関する法律」(平 14 法 42)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
国 庫 金	
年 度 首 在 高	609,310,762
(受 入)	
貨 幣 発 行 高	154,073,900
運 用 益	120,025
地 金 売 払 代	110,471
計	154,304,396
(払 出)	
貨 幣 回 収 高	112,651,566
一般会計へ繰入(年度末繰入分)	80,377,276
計	193,028,843
差 引 現 在 額	570,586,316
回収貨幣及地金	
年 度 首 在 高	276,158,523
(受 入)	
回 収 貨 幣	10,408,496
計	10,408,496
(払 出)	
貨 幣 材 料	7,056,668
地 金 売 払	131,095
そ の 他	184,608
計	7,372,372
差 引 現 在 額	279,194,647
資 金 合 計	849,780,963